

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成岡 謹之輔

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦1丁目14番14号

【電話番号】 03-5440-2800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門担当兼経理部長 佐津川 吉 秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦1丁目14番14号

【電話番号】 03-5440-2800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門担当兼経理部長 佐津川 吉 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,702,068	5,064,600	9,715,693
経常利益 (千円)	115,520	84,783	311,098
四半期(当期)純利益 (千円)	62,153	46,114	120,094
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,848	37,880	145,271
純資産額 (千円)	1,595,889	1,682,652	1,680,312
総資産額 (千円)	7,370,689	8,293,887	7,635,780
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.30	3.24	8.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.7	20.3	22.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	316,076	196,075	493,860
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	146,327	213,264	223,992
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	239,909	354,560	207,334
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	496,386	966,453	629,081

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.59	3.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結累計期間に、G B R株式会社(報告セグメント:情報サービス事業)の全株式を取得したことにより、連結子会社に含めております。この結果、連結子会社は3社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による復興需要等を背景に回復傾向が見られたものの、欧州の債務危機問題や円高基調が定着している影響などから、景気の先行きが依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は50億64百万円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益は70百万円（前年同四半期比42.4%減）、経常利益は84百万円（前年同四半期比26.6%減）、四半期純利益は46百万円（前年同四半期比25.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業

当セグメントにおきましては、主力のソフトウェア受託事業が首都圏、関西圏ともに依然として足踏みが続いたものの、クラウドサービスを含めたデータセンター事業が引き続き増加しており、また人事給与、会計を中心としたプロダクト事業も堅調に推移したため、売上高は34億5百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。

セグメント利益においては、データセンター事業およびプロダクト事業は増益となりましたが、主力のソフトウェア受託事業の低迷を補うことができず、1億22百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

物流事業

当セグメントにおきましては、売上高は16億58百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

倉庫事業は、芝浦、大井、東扇島の各倉庫とも堅調に推移いたしましたが、海貨業務と松戸配送業務の減少で、売上高は5億86百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

港運事業は、建材埠頭での建材取扱作業は伸び悩みましたが、骨材取扱の増加により、売上高は3億20百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

陸運事業は、小麦粉輸送は堅調に推移したものの、セメントは輸送拠点変更に伴う運行体制の整備遅れで減収となり、売上高は7億51百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

セグメント利益においては、倉庫事業の賃借料増加に伴う減収を、港運事業の利益の拡大と陸運事業の増益によりおおむねカバーし、セグメント利益は1億72百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

た。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は6億58百万円、負債は6億55百万円、純資産は2百万円それぞれ増加いたしました。

総資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加3億37百万円、仕掛品の増加1億87百万円、G B R株式会社の全株式取得に伴うのれんの増加93百万円、受取手形及び売掛金の減少2億6百万円などによるものであります。

負債の主な変動要因は、社債（私募債）の発行による増加3億円、長・短期借入金の増加2億82百万円などによるものであります。

純資産の主な変動要因は、四半期純利益の計上と配当金による利益剰余金の取り崩しによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ、4億70百万円増加し、9億66百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1億96百万円（前年同四半期累計期間に増加した資金は3億16百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益91百万円、減価償却費1億70百万円を計上し、売上債権の減少2億37百万円、たな卸資産の増加2億38百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、2億13百万円（前年同四半期累計期間に減少した資金は1億46百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による減少1億76百万円、子会社株式の取得による減少23百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、3億54百万円（前年同四半期累計期間に減少した資金は2億39百万円）となりました。これは主に、社債（私募債）の発行による増加2億92百万円、長期借入れによる増加4億円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,500,000	14,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,500,000	14,500,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	14,500	-	765,000	-	125,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴与商事株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,716	11.83
鈴与興産株式会社	東京都渋谷区渋谷2丁目7番6-402号	1,620	11.17
鈴与エネルギー株式会社	静岡県静岡市葵区栄町1丁目3番地	1,320	9.10
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	1,000	6.89
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	660	4.55
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	618	4.26
鈴与建設株式会社	静岡県静岡市清水区松原町5番17号	523	3.60
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	500	3.44
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	500	3.44
鈴与シンワート従業員持株会	東京都港区芝浦1丁目14番14号	453	3.12
計		8,910	61.45

(注) 所有株式数は千株未満を、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 283,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,180,000	14,180	-
単元未満株式	普通株式 37,000	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	14,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,180	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式893株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート株式会社	東京都港区芝浦 1丁目14番14号	283,000	-	283,000	1.95
計	-	283,000	-	283,000	1.95

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,081	966,453
受取手形及び売掛金	1,744,047	1,537,689
商品及び製品	8,028	64,985
仕掛品	259,387	446,770
原材料及び貯蔵品	411	360
その他	157,888	211,235
貸倒引当金	3,708	874
流動資産合計	2,795,136	3,226,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,044,055	995,034
土地	2,489,232	2,489,232
その他（純額）	540,003	672,223
有形固定資産合計	4,073,291	4,156,491
無形固定資産		
のれん	-	93,640
その他	150,781	147,792
無形固定資産合計	150,781	241,432
投資その他の資産		
その他	640,121	679,462
貸倒引当金	23,550	17,662
投資その他の資産合計	616,571	661,799
固定資産合計	4,840,644	5,059,723
繰延資産	-	7,543
資産合計	7,635,780	8,293,887

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	540,367	597,148
短期借入金	1,744,700	1,815,384
未払法人税等	125,623	64,905
賞与引当金	279,232	320,385
受注損失引当金	3,557	23,990
その他	341,664	306,578
流動負債合計	3,035,146	3,128,392
固定負債		
社債	-	300,000
長期借入金	1,540,900	1,752,809
退職給付引当金	1,018,124	1,037,254
役員退職慰労引当金	7,465	9,343
その他	353,832	383,434
固定負債合計	2,920,322	3,482,842
負債合計	5,955,468	6,611,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	645,696	656,271
自己株式	36,426	36,426
株主資本合計	1,499,270	1,509,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,240	14,475
土地再評価差額金	187,282	187,282
その他の包括利益累計額合計	181,041	172,807
純資産合計	1,680,312	1,682,652
負債純資産合計	7,635,780	8,293,887

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,702,068	5,064,600
売上原価	4,382,312	4,742,094
売上総利益	319,756	322,505
販売費及び一般管理費	197,960	252,316
営業利益	121,795	70,189
営業外収益		
受取利息	8	22
受取配当金	1,729	6,173
持分法による投資利益	2,846	5,956
受取賃貸料	10,452	10,212
貸倒引当金戻入額	-	8,721
その他	4,626	5,219
営業外収益合計	19,663	36,305
営業外費用		
支払利息	21,285	17,915
その他	4,652	3,796
営業外費用合計	25,938	21,711
経常利益	115,520	84,783
特別利益		
固定資産売却益	-	7,102
特別利益合計	-	7,102
特別損失		
固定資産除却損	608	-
特別損失合計	608	-
税金等調整前四半期純利益	114,911	91,885
法人税等	52,758	45,770
少数株主損益調整前四半期純利益	62,153	46,114
四半期純利益	62,153	46,114

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,153	46,114
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,304	8,234
その他の包括利益合計	1,304	8,234
四半期包括利益	60,848	37,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,848	37,880

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	114,911	91,885
減価償却費	170,429	170,062
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,665	8,721
賞与引当金の増減額（は減少）	7,656	41,153
受注損失引当金の増減額（は減少）	1,559	20,433
退職給付引当金の増減額（は減少）	60,749	19,130
受取利息及び受取配当金	1,738	6,196
支払利息	21,285	17,915
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	355	1,878
のれん償却額	-	4,928
持分法による投資損益（は益）	2,846	5,956
有形固定資産売却損益（は益）	-	7,102
有形固定資産除却損	608	-
売上債権の増減額（は増加）	28,174	237,748
たな卸資産の増減額（は増加）	75,242	238,513
仕入債務の増減額（は減少）	30,627	37,445
未払消費税等の増減額（は減少）	2,235	26,292
その他	4,427	10,263
小計	347,492	360,063
利息及び配当金の受取額	1,738	6,196
利息の支払額	21,337	21,543
法人税等の支払額	11,816	148,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,076	196,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	138,426	176,414
有形固定資産の売却による収入	-	7,102
無形固定資産の取得による支出	3,322	8,100
投資有価証券の取得による支出	2,493	9,690
投資有価証券の売却による収入	-	425
子会社株式の取得による支出	-	23,555
長期貸付けによる支出	-	3,500
関係会社株式の取得による支出	3,041	-
短期貸付金の純増減額（は増加）	350	-
長期貸付金の回収による収入	120	230
敷金及び保証金の差入による支出	60	485
敷金及び保証金の回収による収入	662	755
その他	583	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,327	213,264

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	292,456
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000	62,986
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	413,750	350,535
リース債務の返済による支出	7,115	15,147
配当金の支払額	35,919	35,199
自己株式の取得による支出	33,125	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,909	354,560
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	70,161	337,371
現金及び現金同等物の期首残高	566,548	629,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	496,386	966,453

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間より、全株式の取得により子会社となったG B R株式会社を連結の範囲に含めております。	

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料	59,524千円	62,963千円
賞与引当金繰入額	16,967千円	19,844千円
退職給付費用	2,971千円	3,693千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,225千円	2,023千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	496,386千円	966,453千円
現金及び現金同等物	496,386千円	966,453千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,202	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,540	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,016,659	1,685,409	4,702,068	-	4,702,068
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,016,659	1,685,409	4,702,068	-	4,702,068
セグメント利益	135,727	172,058	307,786	185,991	121,795

(注)1 セグメント利益の調整額 185,991千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,405,925	1,658,674	5,064,600	-	5,064,600
セグメント間の内部売上 高又は振替高	777	618	1,395	1,395	-
計	3,406,703	1,659,292	5,065,996	1,395	5,064,600
セグメント利益	122,641	172,210	294,852	224,662	70,189

(注)1 セグメント利益の調整額 224,662千円は、セグメント間取引消去 1,395千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費 223,267千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第1四半期連結会計期間に、G B R株式会社(報告セグメント:情報サービス事業)の全株式を取得し、のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、98,568千円であります。

また、当第2四半期連結累計期間におけるのれん償却費は、4,928千円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円30銭	3円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	62,153	46,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	62,153	46,114
普通株式の期中平均株式数(株)	14,443,250	14,216,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。